



平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マルマエ
コード番号 6264 URL <http://www.marumae.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年11月24日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 前田 俊一
(氏名) 藤山 敏久
TEL 0996-64-2900
有価証券報告書提出予定日 平成24年11月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期の業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	1,103	△12.9	50	902.6	21	—	△62	—
23年8月期	1,266	35.0	5	—	△49	—	△389	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年8月期	△3,603.42	—	—	1.1	4.6
23年8月期	△21,262.96	—	—	△1.9	0.4

(参考) 持分法投資損益 24年8月期 ー百万円 23年8月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	1,775	11	0.7	△13,429.75
23年8月期	2,245	74	3.3	△9,826.32

(参考) 自己資本 24年8月期 11百万円 23年8月期 74百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年8月期	256	323	△340	384
23年8月期	110	174	△406	144

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年 8月期の業績予想(平成24年 9月 1日～平成25年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	540	△13.4	35	△41.2	25	△43.9	22	—	1,261.03
通期	1,100	△0.3	65	29.0	45	109.4	40	—	2,292.79

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年8月期	18,540 株	23年8月期	18,540 株
24年8月期	1,094 株	23年8月期	1,094 株
24年8月期	17,446 株	23年8月期	18,309 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると断定する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財務状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 会計方法の変更	18
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	32
(持分法損益等)	32
(資産除去債務関係)	32
(賃貸等不動産関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. その他	39
(1) 役員の異動	39
(2) 生産、受注及び販売の状況	39
(3) 減価償却費の予想値	40

1. 経営成績・財務状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、大震災からの復興需要等はあるものの、雇用情勢や所得の動向は依然厳しく、円高の為替水準が継続するとともに、欧州の債務危機の深刻化など、世界的景気減速等を背景として、景気は回復の動きに足踏みが見られました。

当社の主な販売分野であるF P D業界におきましては、テレビ向けの液晶パネルの需給が悪化していることで関連する大型液晶パネルの設備投資が停滞し、中小型液晶タッチパネルや有機E Lディスプレイ製造装置の設備投資につきましても、回復傾向から停滞へ変化が見られるなど全般的には低調に推移しました。半導体業界におきましても、タブレット型パソコンやスマートフォン等による需要拡大局面から転じて停滞局面に入りました。太陽電池業界におきましては、日本国内の家庭用の結晶系太陽電池の需要は好調でありましたが、中国の新興メーカーの台頭などアジア地域を中心とした生産が増加していることにより需給が悪化し急激な価格低下が続いております。ただし、太陽電池の需要につきましても、再生可能エネルギーに関する政府方針にも関連し、家庭用のみならず大規模発電所用途も中長期的に再成長していく可能性が高まっている状況です。

このような経済状況のもと、当社は、世界的に投資意欲が減退する中、タブレット型パソコンやスマートフォン向けを中心としたF P D分野・半導体分野で、新規顧客への販路拡大や従来顧客への深耕化を行いました。また、受注安定化を目指して、その他分野においても活発な営業活動を行うことで原子力関連や通信関連の受注を獲得いたしました。全般的には、当社の主な販売分野であるF P D分野・半導体分野の設備投資の動きは鈍く、厳しい環境下ではありましたが、新規開拓や独自技術の開発が奏功し当初予想程度の売上高となりました。損益面では事業再生A D R手続の事業再生計画の生産構造改革の一環である熊本事業所売却を始めとした固定資産売却による固定費削減とマルマエ生産方式の構築等の生産性向上により営業利益は大幅に改善いたしました。なお、上記熊本事業所売却に伴う営業外費用として休止固定資産の減価償却費を9百万円計上し、特別損失として固定資産売却損を35百万円、本社遊休資産の減損損失を35百万円とその他の事業構造改善費用として16百万円計上しました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高が1,103百万円(前年同期比12.9%減)、営業利益は50百万円(前年同期比902.6%増)、経常利益は21百万円(前年同期の経常損失は49百万円)、当期純損失は62百万円(前年同期の当期純損失は389百万円)となりました。

(次期の見通し)

景気の先行きにつきましては、ユーロ圏の金融不安や中国の景気失速などにより、一部の携帯端末向けを除き、当面の市場環境は非常に厳しいと見込まれます。

そのような環境下、売上高につきましては、F P D分野において国内の携帯端末向け設備投資が具体化し始めており、平成25年8月期の上期を中心に売上計上できる見通しです。海外においては、いくつかの設備投資が予定されておりますが、景気動向や政治的背景の動向によって不透明な状況です。半導体分野につきましては、取り巻く事業環境は厳しさが続く中、当社受注におきましては量産リピート品の一部に受注減少が見込まれながらも、前期から試作に取り組んだ顧客の案件が順次立上他、研究開発用途の試作品受注拡大と併せて、市場環境の悪化に比べては、比較的順調に推移する見通しを持っております。太陽電池分野につきましては、政策需要等で産業用の需要が拡大する可能性があります。数値計画は保守的な見通しとしております。なお、当期より太陽電池分野の重要性が低下したことを受けて、当面は分野分けをその他分野と統合することといたします。

利益面につきましては、事業再生計画の各種施策を継続的に実行することにより、生産性の向上等により経常利益の増加を見込んでおります。

以上の状況から、次期の見通しにつきましては、売上高は1,100百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は65百万円(前年同期比29.0%増)、経常利益は45百万円(前年同期比109.4%増)、当期純利益は40百万円(前年同期の当期純損失は62百万円)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて469百万円減少し、1,775百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて73百万円増加し、735百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加(前年同期比239百万円増)、電子記録債権の増加(同87百万円増)、受取手形及び売掛金の減少(同220百万円減)、たな卸資産の減少(同25百万円減)等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて543百万円減少し、1,039百万円となりました。これは主に、減価償却費の計上152百万円、熊本事業所の譲渡による建物及び構築物の減少223百万円、機械装置の減少7百万円、土地の減少137百万円、本社遊休資産の減損損失の計上35百万円等によるものであります。

(負債)

当事業年度の負債総額は、前事業年度末に比べて406百万円減少し、1,764百万円になりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて122百万円増加し、274百万円となりました。これは主に買掛金の減少（前年同期比15百万円減）、1年内返済予定の長期借入金の増加（同187百万円増）、未払金の減少（同10百万円減）、未払費用の減少（同6百万円減）、未払消費税等の減少（同23百万円減）等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて528百万円減少し、1,489百万円になりました。これは主に長期借入金の減少（同522百万円減）等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べて62百万円減少し、11百万円となりました。

これは主に当期純損失の計上による利益剰余金の減少（前年同期比62百万円減）であり、総資産に占める自己資本比率の割合は0.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、384百万円となり、前事業年度末と比較して239百万円増加しております。

主な要因は、営業活動によって獲得した256百万円のキャッシュ・フロー及び、有形固定資産の売却等を行った投資活動に伴う323百万円の収入並びに長期借入金の返済等による財務活動によるキャッシュ・フローが△340百万円であったことによるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、256百万円（前年同期は110百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純損失59百万円、減価償却費152百万円、減損損失35百万円を計上したこと、売上債権の減少による資金の増加133百万円及びたな卸資産の減少による資金の増加25百万円等がありましたが、仕入債務の減少による資金の減少15百万円、未払消費税等の減少による資金の減少23百万円、利息の支払額21百万円及び法人税等の支払額5百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、323百万円（前年同期は174百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入343百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、340百万円（前年同期は406百万円の使用）となりました。これは長期借入金の返済による支出335百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出5百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 8月期	平成21年 8月期	平成22年 8月期	平成23年 8月期	平成24年 8月期
自己資本比率（％）	30.7	17.4	7.1	3.3	0.7
時価ベースの自己資本比率（％）	132.4	46.1	19.8	23.3	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	4.0	—	18.4	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	12.5	—	3.1	11.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成20年8月期及び平成22年8月期については、キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は現在のところ、事業再生における債務弁済及び財務体質の改善を図るため、配当は実施しておりません。

しかしながら、株主に対する利益還元につきましては、重要な経営課題と認識しており、適切な時期において、経営成績及び財務状況を勘案しつつ、配当による株主への利益還元に努める所存です。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社の業績は多岐にわたる変動要因の影響を受ける可能性があります。当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①主要市場での需要の急激な変動について

当社は、主にF P D業界及び半導体業界を対象として、その生産ラインで用いられる各種生産設備部品の製造・販売を行っています。F P D業界におきましてクリスタルサイクル、半導体業界におきましてシリコンサイクルと呼ばれる業界特有の好不況の波が存在します。

当社におきましては、メーカーの設備投資動向に左右されない消耗品などの安定的な販売が見込める分野の受注に注力するなどの対策を行い、業績への影響を最小限にすべく努力しております。

しかしながら、これらの景気変動によって、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

②価格競争について

当社の属する精密機械加工部品の分野は、多数の同業他社がひしめく、非常に参入業者の多い分野です。それらの加工部品群の中でも当社は、高付加価値部品を得意分野としております。

しかしながら、今後は、設備があるだけでは受注量を増やすことは難しく、付加価値の低い製品分野だけでなく、高付加価値な製品分野においても、低コスト化への対応が重要となっております。

また、他社との競争が激しくなり、価格の下落を加速させる可能性があります。あるいは、為替相場の変動によって海外の同業他社との競争力が落ちる可能性があります。

これら競争の激化により、価格競争力を維持できなくなった場合、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

③有利子負債依存度について

当社は、金融機関からの借入を中心に資金調達を行っています。事業再生A D R 手続等において借入金の圧縮を図りましたが、有利子負債依存度は依然として高水準にあります。したがって、金融環境の変化等により借入金利が上昇した場合、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

最近3年間の有利子負債残高及び同残高の総資産に占める割合は下記の通りであります。

回次	第23期		第24期		第25期	
決算年月	平成22年 8 月		平成23年 8 月		平成24年 8 月	
残高	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
有利子負債残高合計	2,724,657	89.3	2,029,306	90.4	1,688,332	95.1
期末借入金残高	2,705,412	88.7	2,015,555	89.8	1,680,345	94.6
その他の有利子負債の残高	19,245	0.6	13,751	0.6	7,987	0.4
総資産額	3,049,568	100	2,245,357	100	1,775,737	100

④特定の人物への依存について

当社代表取締役社長である前田俊一は、経営方針の策定、技術の革新、発想、人的ネットワーク等において中心的な役割を果たしております。当社では、同氏に過度に依存しない経営体質の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏が経営から退いた場合、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤人材について

当社は、高度な切削加工技術が要求される製品に対する顧客のニーズに着目し、O J T など独自の現場主義教育で、切削加工技術に関し高い能力を持った人材の育成に注力しております。各々の切削加工技術者がC A D / C A M でのプログラミングを含む、全工程を担当できる多能工として短期間で育成されていくことが、当社の特徴であるといえます。

しかしながら、優秀な人材の確保及びその育成が予定通りに進まなかった場合、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑥小規模な会社組織であることについて

当社は平成24年8月31日現在、取締役4名、監査役3名、従業員70名、臨時雇用者15名と小規模組織であり、内部管理体制もこのような組織の規模に応じたものとなっています。小規模であるが故の人材流出によるリスク、事業拡大に伴う組織効率の低下等のリスクがあります。今後当社では、中期事業計画及び事業再生計画に沿って事業の安定化及び社内システムの拡充等の観点から内部管理体制の強化を図る予定です。

⑦財産権等について

当社は他社の特許権等の知的財産権を侵さないよう細心の注意を払い、受注と技術開発にあたっていますが、切削加工分野においても積極的に特許申請が行われており、場合によっては第三者の特許権等の知的財産権を侵害するとして損害賠償等の請求を受ける可能性があります。

⑧切削加工技術等のノウハウについて

当社が有する使用工具及び切削条件等の切削加工ノウハウの一部は、CAD/CAM等のデータとして保管され、パスワードによるデータへのアクセス制限やデータ消失に備えたネットワークストレージへのバックアップなどを行っております。

また、複雑形状加工技術、工作機械制御技術及び新素材加工技術など業界の動向に対応した技術の開発及び獲得のため研修を行い技術力の維持・向上に努めております。

しかしながら、当社が有する切削加工ノウハウの流出又は消失が起こった場合や業界の動向に対応した技術の開発及び獲得が遅れた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑨当社製品に不具合が生じた場合について

当社製品については、社内において品質管理体制を確立しておりますが、種々の要因により不良品の発生の可能性があります。

当社製品に何らかの不具合が発生した場合には、当社及び当社の切削加工技術に対する信頼が著しく損なわれる可能性があります。また、設計上の欠陥、製造時の欠陥により、エンドユーザーより製造物責任を追及される可能性があります。当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑩関連当事者との取引について

当社の金融機関からの借入金について、当事業年度末現在、代表取締役社長である前田俊一から債務保証を受けております。なお、債務保証に伴う保証料は支払っておりません。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	前田俊一	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 53.1%	当社債務の保証	債務被保証(注)	1,680,345	—	—

(注) 当社の金融機関からの借入につき、債務保証を受けたものであり、取引金額は期末時点の保証残高であります。

⑪特別利害関係者との取引について

当社取締役藤山敏久は平成16年11月11日開催の臨時株主総会において、取締役に選任されております。また株式会社フジヤマは、藤山敏久の実父である藤山敏己により、発行済株式総数の過半数を所有されている会社であります。このため、同日より株式会社フジヤマは特別利害関係者に該当することとなります。

なお、株式会社フジヤマとの取引は当事業年度において、加工の受託取引がございませんが、取引内容については、事前に他社と比較を行い、取引を実施し、今後も公正な取引が行われるよう努めて参ります。

⑫ストック・オプションによる株式の希薄化について

当社は、当社の従業員に対して当社の業績向上に対する意欲や士気を高めるため、新株予約権によるストック・オプション制度を導入しております。平成24年8月31日現在における新株予約権による潜在株式数は206株であり、発行済株式総数18,540株の1.1%に相当いたします。これらの新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。

⑬優先株式の発行による株式の希薄化について

当社は、平成23年8月31日に、株式会社鹿児島銀行と株式会社商工組合中央金庫を割当先とする総数246株のA種優先株式を発行しており、当該A種優先株式には平成28年11月1日以降普通株式への転換請求権が付与されております。将来におきましては、A種優先株式の普通株式への転換が行われた場合には、当社普通株式の既存持分の希薄化、また株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑭自然災害等に係るリスクについて

当社の生産拠点は、鹿児島県出水市及び埼玉県朝霞市に所在しており、当該地区において地震等の自然災害が発生した場合には被害を受ける可能性があります。

災害発生により生産活動ができない場合、顧客への製品納入の遅延、売上の低下、修復費用等により、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑮今後の設備投資計画について

当社は、事業再生ADR手続の成立を受け、事業再生計画を遂行中であります。当計画における設備投資計画は、市場環境と社内設備状況を勘案しながら小型生産設備の新設及び老朽設備の更新等を中心として慎重かつ抑制的に運用していく方針であります。しかしながら、これらの施策が予定どおり進まない場合は、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑯為替相場の変動について

平成20年8月期より、ドル建てによる海外向けの受託加工を開始し、前事業年度の輸出比率は9.2%、当事業年度の輸出比率は10.6%となっております。

為替相場の変動状況によっては、販売時と入金時の為替相場の変動による損失の計上や、外貨建資産負債の為替換算差損の計上が起こるなど、今後の当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑰減損会計について

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所単位を基本とした資産のグルーピングを行っております。当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び稼働率が著しく低下した状態が続いており回復する見込みがない資産並びに設備投資計画が凍結された建設仮勘定の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（35百万円）として特別損失に計上しております。詳細は、「4. 財務諸表（10）財務諸表に関する注記事項（損益計算書関係）」をご参照ください。

今後の市場環境の悪化等の要因により、当社の事業用資産が減損会計適用の検討対象となり、当社の事業所において営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスになった場合や、保有する固定資産の市場価格が著しく下落した場合など、固定資産の減損会計の適用により追加の特別損失の計上が必要となる可能性があります。

⑱資金調達について

当社は、平成23年7月19日に成立した事業再生ADR手続における事業再生計画上、金融機関からの新規資金調達には一定の制限があり、適切な時期に金融機関からの運転資金及び設備投資資金を調達できない場合、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑲事業再生ADR手続における事業再生計画の遂行について

当社は、平成23年7月19日付にて、今後の事業再生に向けた強固な収益体質の確立と、財務体質の抜本的な改善を図るため、事業再生ADR手続を成立させ、その中で、事業再生計画を策定しております。

当社といたしましては、当事業再生計画を着実に成し遂げ、事業再生を達成してまいりたいと考えております。しかしながら、景気低迷等の事由により、当事業再生計画が未達成に終わった場合には、当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、当事業年度において、営業利益50百万円を計上しておりますが、固定資産売却損や減損損失及び事業構造改善費用等により当期純損失62百万円を計上しており、前事業年度においては、営業利益5百万円を計上しながらも当期純損失389百万円を計上している状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は前事業年度より実施しております、事業再生ADR手続の事業再生計画における金融支援策や熊本事業所閉鎖及び人員整理等の施策効果、当事業年度に実施しております生産構造改革により、収益状況は順調に推移し、収益性の向上による経営基盤の改善が継続的に見込める状況にあります。また、資金面においても、当該事業再生計画に基づく弁済方法の変更により、安定した事業運営を進めるための十分な運転資金を有している状況であります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成23年8月期決算短信（平成23年10月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.marumae.com/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業再生ADR手続における事業再生計画を通して債務の弁済と強固な収益体質の確立を図るために、EBITDA（営業損益に減価償却費を加算した額とします。）を重要な経営指標として位置付けております。なお、当事業年度におけるEBITDAは、203百万円であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の原点である精密切削加工技術にこだわり、先端技術と供給力を持つ部品加工のリーディングカンパニーとなり、国内外を問わずさまざまな分野で総合メーカーを支える企業を目指します。

当社は、平成23年7月19日付にて今後の事業再生に向けた強固な収益体質の確立と、財務体質の抜本的な改善を図るため、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法所定の特定認証紛争解決手続を成立させ、その中で、事業再生計画を策定しております。当事業再生計画に盛り込まれた基本方針・骨子の詳細は、同日付にて公表しております「事業再生ADR手続の成立に関するお知らせ」をご参照ください。

また、中期事業計画につきましては、新たに平成25年8月期から平成27年8月期を期間とする中期事業計画を策定いたしました。今回の中期事業計画は、前事業年度までの中期事業計画である設備投資に頼った事業成長から創業当初の人的技術力による成長に戻ろうという「原点回帰」の方針を踏襲しつつ、新たな強みの創造を通して安定した経営基盤を構築することを目指しています。当社のコアコンピタンスは、加工技術力と生産能力の2つからなる総合力です。特に当社の成長を支えてきた加工技術力は、同業他社に無い独創的技術力等の「強み」を持つことで、時間短縮を行ったり、他社が作り得ない製品の受注を可能とすることで受注を生み出してまいりました。当中期事業計画の期間内においては、全社・全部門で独創的な技術を中心に能力を「進化」させ、次世代に向けて安定した収益力を構築します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、平成23年7月19日付で事業再生ADR手続が成立したことを受けて、事業再生計画を遂行し、業績の回復、財務基盤の向上を目指してまいります。

当事業年度末の事業再生計画の進捗と対処すべき課題につきましては、下記の通りです。

①生産構造改革

平成24年2月13日に公表しました「固定資産の譲渡及び特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり本事業再生計画の施策のうち本事業年度に予定されていた余剰資源削減の一環として、平成23年4月11日にお知らせいたしました熊本事業所の閉鎖等に伴い、熊本事業所の土地建物・構築物・付帯設備を譲渡いたしました。その他の売却予定の資産につきましては市場環境の変化により一部生産設備等の売却を見送る検討を行い、金融機関からの理解も得られており事業再生計画の変更には当たらないものと認識しております。

また、生産性向上策としましては、研究開発部門を組成し独創的技術開発を加速する他、独自の生産手順等をまとめた「マルマエ生産方式」の確立を行うことによって時間当たり加工単価の向上を図るなど、多台持ちや多能工化によって機械稼働時間の向上を図ることとしております。

固定費の変動費化につきましては、社内生産量の安定化を図るため、加工協力会社との取引を拡大し、市況や受注の変動に耐えうる体制の構築することを課題としております。

これら生産構造改革の効果により市場環境が厳しい中でも業績は順調に推移し、収益性の向上による経営基盤の改善が継続的に見込める状況にあります。

②営業改革

事業再生計画開始当初より受注責任を明確化するため「営業部」を新設した上で、受注時の判断基準（見積設定）を明確化し、案件別採算性の向上を図っており、継続して改善傾向にあります。

売上高増加策については、最重要施策として取り組んでいます。半導体製造装置分野の高付加価値リピート品の獲得を課題として取り組んでおり、当事業年度中におきましては、新規大口顧客の獲得等の成果が出てきております。

③組織改革

当事業年度より組織を改編し、権限と責任を職務分掌上明確にし、また周知させ、その業務目標の達成を実現する体制としております。

その他事業再生計画の経営体制強化の一環として、株式会社鹿児島銀行より役員を招聘し、平成23年11月26日開催の第24期定時株主総会にて承認可決され、同日専務取締役として就任しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 8 月31日)	当事業年度 (平成24年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	144,497	384,011
受取手形	186,649	104,193
売掛金	266,068	127,822
電子記録債権	—	87,410
製品	2,080	※4 3,818
仕掛品	※4 44,035	※4 16,804
原材料	※4 551	※4 146
前渡金	3,912	—
前払費用	12,630	9,620
その他	2,679	2,588
貸倒引当金	△943	△608
流動資産合計	662,161	735,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 850,648	※1 464,709
減価償却累計額	※2 △287,193	※2 △149,662
建物（純額）	※3 563,454	※3 315,046
構築物	※1 60,472	※1 39,069
減価償却累計額	※2 △45,786	※2 △30,280
構築物（純額）	※3 14,685	※3 8,788
機械及び装置	※1 1,696,371	※1 1,668,259
減価償却累計額	※2 △1,279,838	※2 △1,362,391
機械及び装置（純額）	※3 416,533	※3 305,867
車両運搬具	37,751	34,541
減価償却累計額	※2 △34,594	※2 △29,437
車両運搬具（純額）	※3 3,156	5,104
工具、器具及び備品	26,932	21,447
減価償却累計額	※2 △23,674	※2 △19,340
工具、器具及び備品（純額）	3,258	2,107
土地	※1, ※3 427,524	※1, ※3 289,783
リース資産	28,600	28,600
減価償却累計額	※2, ※3 △18,199	※2, ※3 △22,999
リース資産（純額）	10,400	5,600
建設仮勘定	115,535	75,275
有形固定資産合計	1,554,549	1,007,573
無形固定資産		
ソフトウェア	4,825	2,095
その他	214	195
無形固定資産合計	5,040	2,291

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 8 月31日)	当事業年度 (平成24年 8 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	—	7,000
出資金	101	101
長期貸付金	814	814
従業員に対する長期貸付金	203	—
差入保証金	21,683	21,683
長期前払費用	1,645	1,279
貸倒引当金	△841	△814
投資その他の資産合計	23,605	30,063
固定資産合計	1,583,195	1,039,928
資産合計	2,245,357	1,775,737
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,266	17,548
1年内返済予定の長期借入金	※1 6,610	※1 194,009
リース債務	5,763	6,047
未払金	19,756	9,227
未払費用	36,804	29,899
未払法人税等	4,244	2,918
未払消費税等	33,899	9,925
預り金	5,477	352
前受収益	245	143
受注損失引当金	6,000	4,100
その他	71	—
流動負債合計	152,140	274,172
固定負債		
長期借入金	※1 2,008,945	※1 1,486,336
リース債務	7,987	1,939
資産除去債務	1,570	1,584
その他	143	—
固定負債合計	2,018,646	1,489,860
負債合計	2,170,787	1,764,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	133,000	133,000
資本剰余金		
資本準備金	123,000	123,000
資本剰余金合計	123,000	123,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△181,430	△244,295
利益剰余金合計	△181,430	△244,295
株主資本合計	74,569	11,704
純資産合計	74,569	11,704
負債純資産合計	2,245,357	1,775,737

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
売上高	1,266,923	1,103,288
売上原価		
製品期首たな卸高	4,500	2,080
当期製品製造原価	1,079,782	896,824
合計	1,084,283	898,904
他勘定振替高	※1 742	※1 16,970
製品期末たな卸高	2,080	3,818
売上原価	※2 1,081,461	※2 878,116
売上総利益	185,462	225,171
販売費及び一般管理費		
役員報酬	34,006	27,381
給料及び手当	47,041	41,919
福利厚生費	11,462	9,754
販売促進費	657	14,487
旅費及び交通費	15,694	15,158
減価償却費	3,947	3,069
支払手数料	42,954	39,700
租税公課	4,211	3,728
貸倒引当金繰入額	827	△267
研究開発費	※3 18	※3 1,409
その他	19,617	18,444
販売費及び一般管理費合計	180,437	174,787
営業利益	5,025	50,384
営業外収益		
受取利息	75	60
受取配当金	2	2
助成金収入	1,271	415
為替差益	—	2,205
債務勘定整理益	724	—
その他	1,725	1,297
営業外収益合計	3,799	3,980
営業外費用		
支払利息	36,004	21,820
貸倒引当金繰入額	—	△95
為替差損	7,268	—
休止固定資産減価償却費	12,498	10,074
その他	2,896	1,076
営業外費用合計	58,669	32,877
経常利益又は経常損失(△)	△49,844	21,487

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月 31 日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	550	—
保険解約返戻金	—	2,470
固定資産売却益	※4 74,940	※4 3,532
債務免除益	30,000	—
私財提供益	※5 13,943	—
特別利益合計	119,433	6,002
特別損失		
固定資産売却損	—	※6 35,100
固定資産除却損	※7 862	※7 44
減損損失	※8 327,704	※8 35,100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	978	—
事業構造改善費用	※9 125,103	※9 16,354
特別損失合計	454,648	86,599
税引前当期純損失(△)	△385,059	△59,109
法人税、住民税及び事業税	4,244	3,755
法人税等合計	4,244	3,755
当期純損失(△)	△389,303	△62,865

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	193,477	17.3	127,099	14.6
II 労務費		350,127	31.3	310,904	35.8
III 経費		576,440	51.4	431,589	49.6
当期総製造費用		1,120,045	100.0	869,593	100.0
期首仕掛品たな卸高		97,898		44,035	
合計	※ 2	1,217,944		913,629	
期末仕掛品たな卸高		44,035		16,804	
他勘定振替高		94,125		—	
当期製品製造原価		1,079,782		896,824	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) ※ 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
外注加工費 (千円)	171,709	141,574
減価償却費 (千円)	227,239	139,738

※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
未収入金 (千円)	94,125	—

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	508,250	133,000
当期変動額		
新株の発行	123,000	—
減資	△498,250	—
当期変動額合計	△375,250	—
当期末残高	133,000	133,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	115,230	123,000
当期変動額		
新株の発行	123,000	—
資本準備金の取崩	△115,230	—
当期変動額合計	7,769	—
当期末残高	123,000	123,000
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
減資による資本金の取崩	498,250	—
資本準備金の取崩	115,230	—
欠損填補	△613,480	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	115,230	123,000
当期変動額		
新株の発行	123,000	—
欠損填補	△613,480	—
減資による資本金の取崩	498,250	—
当期変動額合計	7,769	—
当期末残高	123,000	123,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△405,606	△181,430
当期変動額		
欠損填補	613,480	—
当期純損失(△)	△389,303	△62,865
当期変動額合計	224,176	△62,865
当期末残高	△181,430	△244,295

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月 31 日)
利益剰余金合計		
当期首残高	△405,606	△181,430
当期変動額		
欠損填補	613,480	—
当期純損失 (△)	△389,303	△62,865
当期変動額合計	224,176	△62,865
当期末残高	△181,430	△244,295
株主資本合計		
当期首残高	217,873	74,569
当期変動額		
新株の発行	246,000	—
当期純損失 (△)	△389,303	△62,865
当期変動額合計	△143,303	△62,865
当期末残高	74,569	11,704
純資産合計		
当期首残高	217,873	74,569
当期変動額		
新株の発行	246,000	—
当期純損失 (△)	△389,303	△62,865
当期変動額合計	△143,303	△62,865
当期末残高	74,569	11,704

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△385,059	△59,109
減価償却費	243,685	152,882
固定資産除却損	862	44
減損損失	327,704	35,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,566	△362
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	△1,900
受取利息及び受取配当金	△75	△62
支払利息	36,004	21,820
株式交付費	955	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	978	—
為替差損益 (△は益)	4,333	△482
固定資産売却益	△74,940	△3,532
固定資産売却損	—	35,100
売上債権の増減額 (△は増加)	△118,918	133,291
たな卸資産の増減額 (△は増加)	95,438	25,897
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,627	△15,717
債務免除益	△30,000	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,254	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,899	△23,974
私財提供益	△13,943	—
その他	36,267	△16,563
小計	146,252	282,432
利息及び配当金の受取額	76	63
利息の支払額	△32,558	△21,391
法人税等の還付額	46	6
法人税等の支払額	△3,559	△5,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,258	256,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,623	△13,766
有形固定資産の売却による収入	205,000	343,896
従業員に対する長期貸付けによる支出	△789	—
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1,422	845
投資有価証券の取得による支出	—	△7,000
差入保証金の差入による支出	△21,600	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,410	323,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450,000	—
短期借入金の返済による支出	△596,681	—
長期借入金の返済による支出	△267,176	△335,210
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,493	△5,763
私財提供による収入	13,943	—
株式の発行による支出	△955	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△406,363	△340,973

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4, 333	482
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△126, 028	239, 514
現金及び現金同等物の期首残高	270, 526	144, 497
現金及び現金同等物の期末残高	※1 144, 497	※1 384, 011

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）……定額法

上記以外……定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～34年

機械及び装置 2年～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失の発生に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「差入保証金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた21,683千円は、「差入保証金」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「販売促進費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた20,274千円は、「販売促進費」657千円、「その他」19,617千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた520千円は、「その他」として組み替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

※ 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 8 月31日)		当事業年度 (平成24年 8 月31日)	
建物	563,454	(498,050) 千円	315,046	(253,560) 千円
構築物	14,685	(14,424)	8,788	(8,581)
機械及び装置	340,237	(340,237)	251,851	(251,851)
土地	427,524	(300,241)	289,783	(162,500)
計	1,345,902	(1,152,954)	865,470	(676,494)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 8 月31日)		当事業年度 (平成24年 8 月31日)	
1 年内返済予定の長期借入金	4,832	(1,971) 千円	144,784	(56,360) 千円
長期借入金	1,506,450	(1,057,454)	1,109,223	(831,798)
計	1,511,282	(1,059,425)	1,254,008	(888,159)

上記のうち () 内書は工場抵当並びに当該債務を示しております。

※ 2. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

※ 3. 有形固定資産に含めて表示している遊休固定資産は次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年 8 月31日)	当事業年度 (平成24年 8 月31日)
建物	230,597千円	1,490千円
構築物	3,306	207
機械及び装置	17,946	265
車輛運搬具	669	—
土地	147,247	9,506
建設仮勘定	115,535	60,000
計	515,302	71,469

※ 4. 損失が見込まれる受注に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

	前事業年度 (平成23年 8 月31日)	当事業年度 (平成24年 8 月31日)
製品	— 千円	2,532千円
仕掛品	5,759	7,258
原材料	273	31
計	6,033	9,821

5. 偶発債務

前事業年度 (平成23年 8 月31日)

当社は平成23年 5 月31日をもって熊本事業所における事業活動を停止しております。

このため、今後の当該事業所の使用状況や資産売却の状況によっては、「大津町工場等振興奨励補助金交付要領」第11条に基づいて、過去に受領した補助金106,723千円の全部ないし一部について返還を求められる可能性が発生しております。

なお、当該返還額は未定であり、合理的に見積もることも困難であります。

当事業年度 (平成24年 8 月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※ 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
建設仮勘定	一千円	775千円
販売費及び一般管理費	742	16,194
計	742	16,970

※ 2. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
	6,033千円	9,821千円

※ 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
	18千円	1,409千円

※ 4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
機械及び装置	74,940千円	一千円
車両運搬具	—	2,268
建設仮勘定	—	1,264
計	74,940	3,532

※ 5. 私財提供益

前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)

平成23年 8 月31日付で当社代表取締役社長である前田俊一氏からの私財提供益であります。

当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)

該当事項はありません。

※ 6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
建物	一千円	10,855千円
構築物	—	131
機械及び装置	—	371
工具、器具及び備品	—	0
土地	—	23,741
計	—	35,100

※ 7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
機械及び装置	604千円	一千円
車両運搬具	—	0
工具、器具及び備品	—	44
建設仮勘定	258	—
計	862	44

※ 8. 減損損失

当社は以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
鹿児島県	遊休資産	土地	8,543
		建物	2,909
		構築物	89
		機械及び装置	11,551
		建設仮勘定	144,900
	小計		167,994
熊本県	遊休資産	土地	72,023
		建物	65,795
		構築物	5,675
		機械及び装置	12,662
		車両運搬具	29
		リース資産	2,491
		工具、器具及び備品	1,031
	小計		159,709
合計			327,704

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所単位ごとの事業部を基本とした資産のグルーピングを行っております。

なお、売却予定資産等については、個別物件ごとにグルーピングしております。

当事業年度において、売却予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(327,704千円)として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は不動産については不動産鑑定評価額を基礎に処分費用見込額を控除した額、その他固定資産については第三者の見積り買取価格等によっております。

当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
鹿児島県	遊休資産	建設仮勘定	35,100

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所単位を基本とした資産のグルーピングを行っております。

なお、売却予定資産等については、個別物件ごとにグルーピングしております。

当事業年度において、売却予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,100千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者の見積り買取価格等によっております。

※ 9. 事業構造改善費用の内訳

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
事業再生ADR手続に係る費用	125,103千円	16,354千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,540	—	—	18,540
A種優先株式(注)1	—	246	—	246
合計	18,540	246	—	18,786
自己株式				
普通株式(注)2	—	1,094	—	1,094
合計	—	1,094	—	1,094

(注) 1. A種優先株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)による増加 246株

2. 自己株式の増加の内訳は次のとおりであります。

当社役員の株式無償譲渡による自己株式 1,094株

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,540	—	—	18,540
A種優先株式	246	—	—	246
合計	18,786	—	—	18,786
自己株式				
普通株式	1,094	—	—	1,094
合計	1,094	—	—	1,094

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
現金及び預金	144,497千円	384,011千円
現金及び現金同等物	144,497	384,011

2. 重要な非資金取引の内容

前事業年度において、金融支援を受け、デット・エクイティ・スワップ（債務の株式化）、短期借入金からの長期借入金への振替及び債務免除を実施しております。

	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
短期借入金の減少額	153,319千円	一千円
長期借入金の増加額	153,319	—
長期借入金の減少額	246,000	—
資本金の増加額	123,000	—
資本準備金の増加額	123,000	—
債務免除益による長期借入金の減少額	30,000	—

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

主として精密切削加工事業のマシニングセンター（機械及び装置）であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成23年 8 月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	131,350	98,968	32,381
合計	131,350	98,968	32,381

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年 8 月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	131,350	117,732	13,617
合計	131,350	117,732	13,617

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 8 月31日)	当事業年度 (平成24年 8 月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1 年内	19,864	14,737
1 年超	14,737	—
合計	34,601	14,737

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
支払リース料	20,524	20,524
減価償却費相当額	18,764	18,764
支払利息相当額	1,167	660

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取引価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、主に銀行借入により、必要な資金を調達しております。一時的な余資は短期的な預金に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握し、リスク低減を図っております。

差入保証金は、主に購買取引に係る保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に差入先の財務状態を把握しております。

②資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

長期借入金には主に設備投資に係る資金調達であり、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき管理部が毎月に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成23年8月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	144,497	144,497	—
(2) 受取手形	186,649	186,649	—
(3) 売掛金	266,068	266,068	—
資産計	597,215	597,215	—
(1) 買掛金	33,266	33,266	—
(2) 未払費用	36,804	36,804	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	6,610	6,610	—
負債計	76,680	76,680	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払費用、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度（平成24年 8 月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	384,011	384,011	—
(2) 受取手形	104,193	104,193	—
(3) 売掛金	127,822	127,822	—
(4) 電子記録債権	87,410	87,410	—
資産計	703,438	703,438	—
(1) 未払費用	29,899	29,899	—
(2) 1 年内返済予定の長期借入金	194,009	194,009	—
負債計	223,908	223,908	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払費用、(2) 1 年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年 8 月31日)	当事業年度 (平成24年 8 月31日)
差入保証金 (注) 1	21,683	21,683
長期借入金 (注) 2	2,008,945	1,486,336

(注) 1. 市場価格がなく、かつ、返却期限を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象から除いております。

2. 当社は、事業再生ADR手続により金融支援を受けております。事業再生計画において、各事業年度におけるキャッシュ・フロー及び各期末日現在の預金残高に基づく返済を組み込んでいることから、時価を合理的に算定できないため、時価開示の対象から除いております。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成23年 8 月31日）

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
現金及び預金	144, 179	—	—	—
受取手形	186, 649	—	—	—
売掛金	266, 068	—	—	—
合計	596, 897	—	—	—

当事業年度（平成24年 8 月31日）

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
現金及び預金	383, 511	—	—	—
受取手形	104, 193	—	—	—
売掛金	127, 822	—	—	—
電子記録債権	87, 410	—	—	—
合計	702, 938	—	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

平成23年 7 月19日に成立した事業再生ADR 手続における事業再生計画に基づき返済される長期借入金は、約定弁済額が設定されておらず、当社のキャッシュ・フロー状況に応じて返済されることから返済予定額が確定していないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前事業年度（平成23年 8 月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成24年 8 月31日）

その他有価証券

非上場株式（当事業年度の貸借対照表計上額7, 000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回 平成16年ストック・オプション	第3回 平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名及び従業員28名	当社監査役1名及び従業員4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 266株	普通株式 34株
付与日	平成17年7月1日	平成17年10月20日
権利確定条件	付与日(平成17年7月1日)以降、権利確定日(平成18年10月25日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年10月20日)以降、権利確定日(平成18年10月25日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自:平成17年7月1日 至:平成18年10月25日	自:平成17年10月20日 至:平成18年10月25日
権利行使期間	自:平成18年10月26日 至:平成26年10月25日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。	自:平成18年10月26日 至:平成26年10月25日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

(注) 上記表に記載された株式数は、平成19年12月1日付株式分割(普通株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

	第4回 平成17年ストック・オプション	第5回 平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役3名、監査役1名及び従業員33名	当社従業員21名
ストック・オプション数(注)	普通株式 126株	普通株式 82株
付与日	平成18年2月1日	平成18年4月20日
権利確定条件	付与日(平成18年2月1日)以降、権利確定日(平成19年11月19日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月20日)以降、権利確定日(平成19年11月19日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自:平成18年2月1日 至:平成19年11月19日	自:平成18年4月20日 至:平成19年11月19日
権利行使期間	自:平成19年11月20日 至:平成27年11月19日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。	自:平成19年11月20日 至:平成27年11月19日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

(注) 上記表に記載された株式数は、平成19年12月1日付株式分割(普通株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

	第6回 平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 6株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	付与日(平成18年4月28日)以降、権利確定日(平成19年11月19日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自:平成18年4月28日 至:平成19年11月19日
権利行使期間	自:平成19年11月20日 至:平成27年11月19日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

(注) 上記表に記載された株式数は、平成19年12月1日付株式分割(普通株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成24年 8 月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第 2 回 平成16年ストック・オプション	第 3 回 平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	120	2
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	120	2

(注) 上記表に記載された株式数は、平成19年12月 1 日付株式分割(普通株式 1 株につき 2 株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

	第 4 回 平成17年ストック・オプション	第 5 回 平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	42	36
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	42	36

(注) 上記表に記載された株式数は、平成19年12月 1 日付株式分割(普通株式 1 株につき 2 株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

	第 6 回 平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	6
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	6

(注) 上記表に記載された株式数は、平成19年12月 1 日付株式分割(普通株式 1 株につき 2 株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

		第2回 平成16年ストック・オプション	第3回 平成16年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	50,000	180,000
行使時平均株価	(円)	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—

		第4回 平成17年ストック・オプション	第5回 平成17年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	210,500	215,500
行使時平均株価	(円)	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—

		第6回 平成17年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	215,500
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—

(注) 権利行使価格については、平成19年12月1日付株式分割(普通株式1株につき2株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 8 月31日)	当事業年度 (平成24年 8 月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	356,471千円	315,184千円
減損損失	212,464	112,944
債務消滅益	—	85,608
たな卸資産評価損	2,401	3,417
受注損失引当金	2,388	1,426
貸倒引当金	710	494
未払賞与	—	2,436
その他	624	551
繰延税金資産小計	575,060	522,063
評価性引当額	△571,052	△519,533
繰延税金資産合計	4,008	2,530
繰延税金負債		
前払固定資産税	2,152	1,417
前払労働保険料	1,609	970
その他	247	142
繰延税金負債合計	4,008	2,530
繰延税金資産の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失であるため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の39.8%から37.2%、復興特別法人税適用期間終了後は34.8%に変更となります。

なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、鹿児島県出水市の知識工場（土地を含む。）が遊休状態になっております。なお、熊本県菊池郡大津町の熊本事業所については、平成24年2月29日に譲渡しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する費用は、6,534千円（営業外費用に計上）、減損損失155,037千円（特別損失に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する費用は、8,409千円（営業外費用に計上）、固定資産売却損35,100千円（特別損失に計上）であります。

また、貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	—	381,151
期中増減額	381,151	△369,947
期末残高	381,151	11,203
期末時価	381,151	11,737

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の増加額は、事業用不動産の遊休化によるものであります。当事業年度の主な減少額は熊本県菊池郡大津町の熊本事業所の譲渡（361,538千円）であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価書」に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「精密切削加工事業」は、F P D製造装置、半導体製造装置、太陽電池等の製造装置に使用される真空チャンバーや電極などの重要部品の製造を行っております。

「装置組立事業」は、F P D及び太陽電池等の製造装置の組み立てを行っております。

なお、平成23年8月31日付で装置組立事業を廃止したため、当事業年度より精密切削加工事業のみの単一セグメントとなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を考慮し、社内で設定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	精密切削加工事業	装置組立事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,261,979	4,944	1,266,923	—	1,266,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	86	—	86	△86	—
計	1,262,066	4,944	1,267,010	△86	1,266,923
セグメント利益又は損失(△)	38,436	△33,411	5,025	—	5,025
セグメント資産	1,730,054	—	1,730,054	515,302	2,245,357
その他の項目					
減価償却費	231,746	11,938	243,685	—	243,685
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,721	—	9,721	—	9,721

(注) 調整額のうち、セグメント間の内部売上高又は振替高は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額は、売却予定の遊休資産であります。

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

当社は、精密切削加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	精密切削加工事業	装置組立事業	合計
外部顧客への売上高	1, 261, 979	4, 944	1, 266, 923

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	韓国	アメリカ	シンガポール	合計
1, 150, 052	55, 062	43, 027	18, 781	1, 266, 923

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日本発条株式会社	196, 943	精密切削加工事業
ワイエイシイ株式会社	186, 727	精密切削加工事業
芝浦メカトロニクス株式会社	155, 262	精密切削加工事業

当事業年度(自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	韓国	シンガポール	合計
985, 936	57, 942	59, 409	1, 103, 288

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
日本発条株式会社	249, 207	精密切削加工事業
ワイエイシイ株式会社	146, 250	精密切削加工事業
アルバック九州株式会社	126, 211	精密切削加工事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

(単位：千円)

	精密切削加工事業	装置組立事業	調整額	合計
減損損失	—	—	327,704	327,704

(注) 「調整額」の金額は、事業の用に供していない遊休資産にかかるものであります。

当事業年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

(単位：千円)

	精密切削加工事業	調整額	合計
減損損失	—	35,100	35,100

(注) 「調整額」の金額は、事業の用に供していない遊休資産にかかるものであります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	前田俊一	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 53.1%	当社債務の保証	債務被保証 (注) 1	2,015,555	—	—
							私財提供 (注) 2	13,943	—	—
							自己株式の取得 (注) 3	—	自己株式	—

(注) 1. 当社の金融機関からの借入につき、債務保証を受けたものであり、取引金額は期末時点の保証残高であります。なお、保証料は支払っておりません。

2. 当社代表取締役社長より事業再生計画における経営者責任及び株主責任の一環として私財提供を受けたものであります。

3. 当社代表取締役社長より事業再生計画における経営者責任及び株主責任の一環として当社株式1,094株を無償で取得したものであります。

当事業年度（自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	前田俊一	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 53.1%	当社債務の保証	債務被保証 (注)	1,680,345	—	—

(注) 当社の金融機関からの借入につき、債務保証を受けたものであり、取引金額は期末時点の保証残高であります。なお、保証料は支払っておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
1株当たり純資産額	△9,826円32銭	△13,429円75銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△21,262円96銭	△3,603円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
当期純損失金額(△)(千円)	△389,303	△62,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△389,303	△62,865
期中平均株式数(株)	18,309	17,446
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 120株 第3回新株予約権 2株 第4回新株予約権 42株 第5回新株予約権 36株 第6回新株予約権 6株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績を製品分野別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	対前年増減率 (%)
F P D製造装置関連部品 (千円)	526,904	△20.9
半導体製造装置関連部品 (千円)	491,059	△5.6
太陽電池製造装置関連部品 (千円)	4,098	△88.9
その他 (千円)	69,301	183.8
合計 (千円)	1,091,364	△12.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当事業年度の受注状況を製品分野別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)			
	受注高	対前年増減率 (%)	受注残高	対前年増減率 (%)
F P D製造装置関連部品 (千円)	456,511	△37.6	87,104	△45.2
半導体製造装置関連部品 (千円)	481,102	△8.3	25,173	△27.3
太陽電池製造装置関連部品 (千円)	4,164	△86.4	294	29.1
その他 (千円)	79,181	197.4	13,712	373.2
合計 (千円)	1,020,958	△13.2	126,284	△35.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度の販売実績を製品分野別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	対前年増減率 (%)
F P D製造装置関連部品 (千円)	528,494	△21.1
半導体製造装置関連部品 (千円)	490,552	△5.9
太陽電池製造装置関連部品 (千円)	4,098	△88.9
その他 (千円)	80,142	134.0
合計 (千円)	1,103,288	△12.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 減価償却費の予想値

翌事業年度の減価償却費の予想値は次のとおりであります。

区分	第26期 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)					
	本社		関東事業所		合計	
	減価償却額 (千円)	対前年 増減率 (%)	減価償却額 (千円)	対前年 増減率 (%)	減価償却額 (千円)	対前年 増減率 (%)
製造経費のうちの減価償却費	107,734	△17.4	8,729	△6.3	116,463	△16.7
販売費及び一般管理費のうちの減価償却費	3,574	26.4	241	0.4	3,815	24.3
営業外費用のうちの休止固定資産減価償却費	400	△12.5	—	—	400	△96.0
合計	111,708	△16.5	8,970	△6.1	120,678	△21.1